

国立大学法人鳴門教育大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

鳴門教育大学は、高度な教職の専門性と教育実践力、かつ豊かな人間愛を備えた高度専門職業人としての教員の養成を目標としている。第2期中期目標期間においては、カリキュラム・ポリシーに基づいて教育内容を更に充実させ、今日的課題に対応しうる「教育実践力」を備えた教員養成等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、教員養成教育の方針とその特色を明確にしたカリキュラム・ポリシーを策定するとともに、教職実践演習実行委員会を設置して「教職実践演習」の開講に向けたアクションプランを策定している。また、教員就職率70%（進学者を除く）を堅持するため、教員採用試験対策ガイダンスの充実や就職指導の強化を図った結果、平成22年3月卒業生の教員就職率は、78.3%（平成22年9月30日現在、全国第1位）、平成23年3月卒業生の教員就職率は、平成23年5月1日現在すでに75%を超えており、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、大学組織と法人組織を明確に区分し、法人経営を担う法人組織に経営企画本部を置き、経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、学長補佐制度を廃止して副学長制度を導入して柔軟かつ機動的な業務運営の遂行を図っている。

自己点検・評価については、教員情報データベース導入により、データ入力の重複作業回避、教員自身の入力による最新データ提供、入力データの確認作業の省力化による評価業務の効率化が図られている。

その他業務運営については、環境方針、環境目標及び環境活動計画、環境マネジメントマニュアルを策定し、学生や教職員が環境負荷の低減等に取り組む態勢を構築している。

教育研究等の質の向上については、ウェブサイト等を活用した遠隔教育を導入可能なものとするため、外部調査会社による現職教員等に対するニーズ調査を実施し、現職教員の学習ニーズが確認されたことを踏まえ、インターネット大学院基本構想案を策定している。また、教員養成コア・カリキュラムの成果を検証するためのアンケートを行い、教育実践コア科目については、ほぼ90%が肯定的回答を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学組織と法人組織を明確に区分し、法人経営を担う法人組織に経営企画本部を置

き、経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、学長補佐制度を廃止して副学長制度を導入して柔軟かつ機動的な業務運営の遂行を図っている。

- リスクマネジメントを統括する組織・人事マネジメント課を設置し、危機管理規則の制定及びリスクの洗い出しを行うとともに、危機管理の基本マニュアルを作成している。
- 平成 20 年度から平成 21 年度までの評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程（教職大学院）の学生収容定員の未充足については、現職教員の派遣要請のために教育委員会の訪問等により学生収容定員充足率が 94.0 %となっており、指摘に対する取組が行われている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外部資金を獲得するためのインセンティブ経費を措置するなどした結果、科学研究費補助金の採択件数は 46 件（対前年度比 6 件増）、採択金額は 1 億 5,470 万円（対前年度比 401 万円増）となっている。
- 学生宿舍の入居基準を緩和した結果、平成 22・23 年度世帯棟及び男子学生寮の入居希望者が増加している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費の削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教職大学院外部評価委員会を開催し、四国各県の教育委員会関係者から意見聴取をしている。平成 21 年度に指摘された事項については、カリキュラムの内容を中心に改善している。
- 教員情報データベース導入により、データ入力の重複作業回避、教員自身の入力による最新データ提供、入力データの確認作業の省力化による評価業務の効率化が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等、②環境マネジメント、③リスクマネジメント、
④法令遵守、⑤男女共同参画社会の対応

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学内施設利用者に対してアンケート調査を実施し、調査結果に基づき施設有効活用方針を策定するとともに、広報活動を実施して施設の利用を促進している。
- 環境方針、環境目標および環境活動計画、環境マネジメントマニュアルを策定し、学生や教職員が環境負荷の低減等に取り組む態勢を構築している。
- 自然災害等に対する防災対策基本方針、防災対策基本計画（案）を策定しており、今後、基本計画に基づく自然災害等の対策を推進することが期待される。
- 男女共同参画基本理念・基本計画を策定しており、今後、基本計画に基づく男女共同参画を推進することが期待される。
- 東日本大震災からの復旧・復興に向け、防寒具・非常食・乾電池・ゴミ袋等を東北大学に提供するとともに、教職員や学生による募金活動を行い義援金として寄附している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- ウェブサイト等を活用した遠隔教育を導入可能なものとするため、外部調査会社による現職教員等に対するニーズ調査を実施し、現職教員の学習ニーズが確認されたことを踏まえ、インターネット大学院基本構想案を策定している。
 - 教員養成コア・カリキュラムの成果を検証するためのアンケートを行い、教育実践コア科目については、ほぼ 90 %が肯定的回答を行っている。
 - 平成 23 年度から予防教育授業科目を学部、大学院において開設することとしている。また、新しい予防教育プログラムを開発するとともに、附属小学校・中学校、鳴門市の小学校・中学校と連携して実践している。
 - 教職実践演習の開講に向けたアクションプランを策定するとともに、学生個々の省察を促して教員が効果的指導を行うために学修キャリアノートを導入している。
 - 教育支援講師・アドバイザー等派遣事業について、派遣テーマ・内容の充実を図り、159 件（対前年度比 44 件増）派遣するとともに、平成 23 年度には派遣対象地域を徳島県外に拡大することとしている。
 - 成績優秀かつ経済的に困窮している留学生に対して留学支援金制度に基づく支援金の給付を行っている。
- （教員就職状況）
- 平成 22 年 3 月卒業者（教員養成課程）の就職状況は卒業者 115 名に対し、正規採用が 56 名、臨時的任用が 34 名で、平成 22 年教員就職率は 78.3 %（進学者を除くと 83.3 %）となっており、全国第 1 位を達成している。